

三重銀経営者クラブ 第 38 回経営者アンケート  
～ 2014 年度下期景況実績と 2015 年度上期見通し～

株式会社 三重銀総研

## 目 次

調査の概要	1
経営者アンケート調査結果	2
1．県内景気	3
2．業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3．自社の業況（売上高・利益状況）	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4．自社の業況（資金繰り）	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5．経営判断	16
6．2015年度上期の展望	18
7．特別調査～地方創生に向けた取り組みについて～	20
8．経営者の声	22

## 第 38 回経営者アンケート ～2014 年下期景況実績と 2015 年度上期見通し～

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 38 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

### < 調査の概要 >

#### 1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金 1 億円以下の三重県下法人企業 1,083 社

#### 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

#### 3. 調査時期

2015 年 3 月上旬～中旬

#### 4. 回収状況

配布数 1,083 票

回収数 411 票 (回収率 38.0%)

#### < 地域別 >

北勢地域	286 社	69.6 %
中勢地域	97	23.6
南勢地域	1	0.2
伊賀地域	27	6.6
合計	411	100.0

(注)構成比は四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります(次頁以降の図表についても同様)。

#### < 業種別 >

製造業	100 社	24.3 %
基礎素材型製造業	27	6.6
ハルフ・紙・木材	4	1.0
石油・化学	3	0.7
窯業・土石製品	2	0.5
鉄・非鉄	5	1.2
金属製品	13	3.2
加工組立型製造業	44	10.7
一般・精密機械	10	2.4
電気機械	4	1.0
自動車関連	12	2.9
その他製造	18	4.4
生活関連型製造業	29	7.1
食料品	20	4.9
繊維品	4	1.0
出版・印刷	5	1.2
建設業	100	24.3
非製造業	211	51.3
運輸・通信業	26	6.3
小売業	32	7.8
卸売業	45	10.9
不動産業	8	1.9
電気・ガス・水道	20	4.9
その他サービス業	77	18.7
その他	3	0.7
合計	411	100.0

## 経営者アンケート調査結果概要

### < 要 約 >

景況感を示す D.I.値(注)は2半期ぶりに改善し、マイナス幅は縮小した。先行きについても、マイナス幅はさらに縮小する見込みであり、経営者の景況感は緩やかに持ち直す見通しである。売上高の D.I.値をみると、製造業で改善した一方、建設業、非製造業では悪化した。こうしたなか、設備投資については、「実施した」企業の割合が増加し、調査開始以来最高の水準となった。

#### 【 県内景気 】

・D.I.値は、2半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについても、マイナス幅がさらに縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は緩やかな改善が続く見通しである

#### 【 業界景気 】

・製造業、建設業の D.I.値はともに小幅ながら悪化し、製造業は2半期連続のマイナスとなった。一方、非製造業の D.I.値は2半期ぶりに改善し、マイナス幅が縮小した。

#### 【 自社の業況 】

・製造業は、売上高・利益状況ともに2半期連続のマイナスとなった。先行きについても、ともにマイナス幅が拡大する見込みである。建設業は、売上高の D.I.値が5半期連続のプラスとなったものの、先行きはマイナスに転じる見込みである。非製造業は売上高の D.I.値が4半期ぶりのマイナスとなり、先行きについてもマイナス幅が拡大する見込みとなっている。

#### 【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合が増加し、調査開始以来最高の水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、3半期ぶりに減少したものの、引き続き高水準にあり、先行き「増やす」企業の割合は2半期ぶりに増加した。

#### 【 2015 年度上期の展望 】

・「マイナス要因が強い」、または「どちらとも言えない」とみている企業の割合がともに増加しており、企業の先行きに対する不安感、不透明感が強まっている。

#### 【 特別調査～地方創生に向けた取り組みについて～ 】

・6割超の企業が、地方創生という取り組みについて「期待する」あるいは「ある程度期待する」と回答した。  
・三重県の地方創生に効果的な施策については、「地域産業の競争力強化」、「地方での働き手確保」と回答した企業が多くみられた。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

# 1. 県内景気

## 【ポイント】

2014年度下期のD.I.値は、2半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについても、マイナス幅の縮小傾向が続く見込みとなっており、経営者の景況感は緩やかに持ち直す見通しである。

## 【2014年度下期（当期）実績】

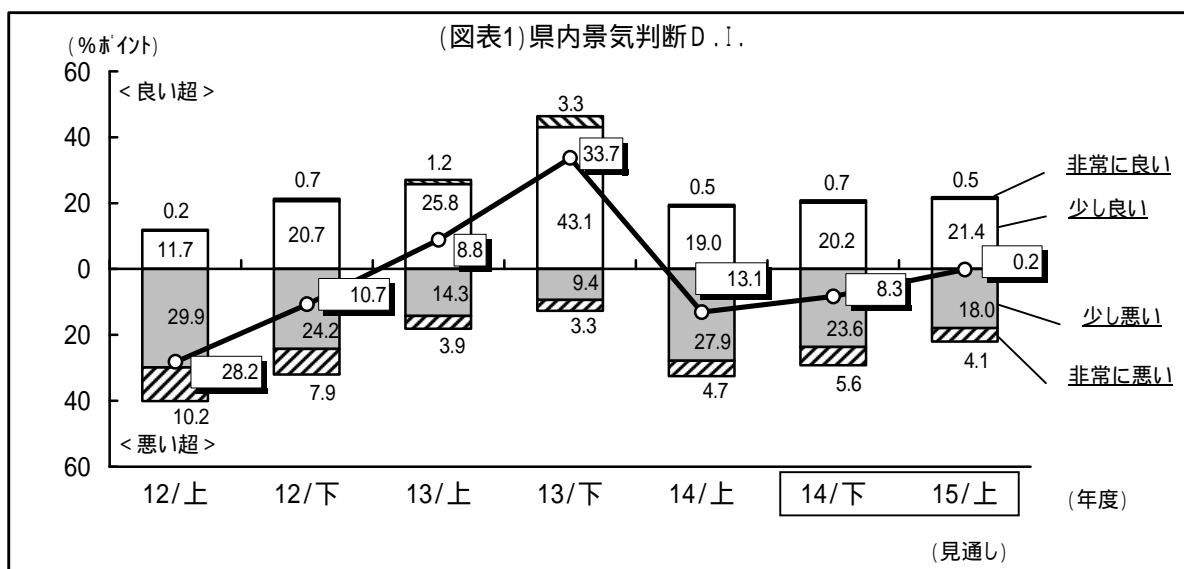
2014年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は20.9%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は29.2%で、D.I.値は8.3と、2半期連続のマイナスながら、厳しさが若干和らいだ状況となった。

2014年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が1.4ポイント増加(19.5%→20.9%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が3.4ポイント減少(32.6%→29.2%)したため、D.I.値は4.8ポイント改善(13.1→8.3)し、マイナス幅が縮小した。

## 【2015年度上期（来期）見通し】

2015年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は21.9%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は22.1%で、D.I.値は0.2と3半期連続のマイナスながら、マイナス幅は縮小傾向が続く見込みである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が1.0ポイントの増加(20.9%→21.9%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が7.1ポイントの減少(29.2%→22.1%)見込みであるため、D.I.値は8.1ポイントの改善(8.3→0.2)と2半期連続で改善する見通しとなっている。



## 2. 業界景気

### 製造業

#### 【ポイント】

D.I.値は2半期連続で悪化し、マイナス幅がわずかに拡大した。もっとも、先行きをみると、D.I.値は3半期ぶりに改善し、マイナス幅は縮小する見通しである。

#### 【2014年度下期（当期）実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は20.0%、「悪い」とみる企業の割合は43.0%で、D.I.値は23.0と、2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が0.4ポイント減少(20.4%→20.0%)した一方、「悪い」とみる企業の割合が0.3ポイント減少(43.3%→43.0%)したため、D.I.値は0.1ポイント悪化(22.9→23.0)した。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値37.9)が前期に比べ5.6ポイント、加工組立型(D.I.値13.6)が同3.9ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値22.2)が同4.0ポイント悪化した。

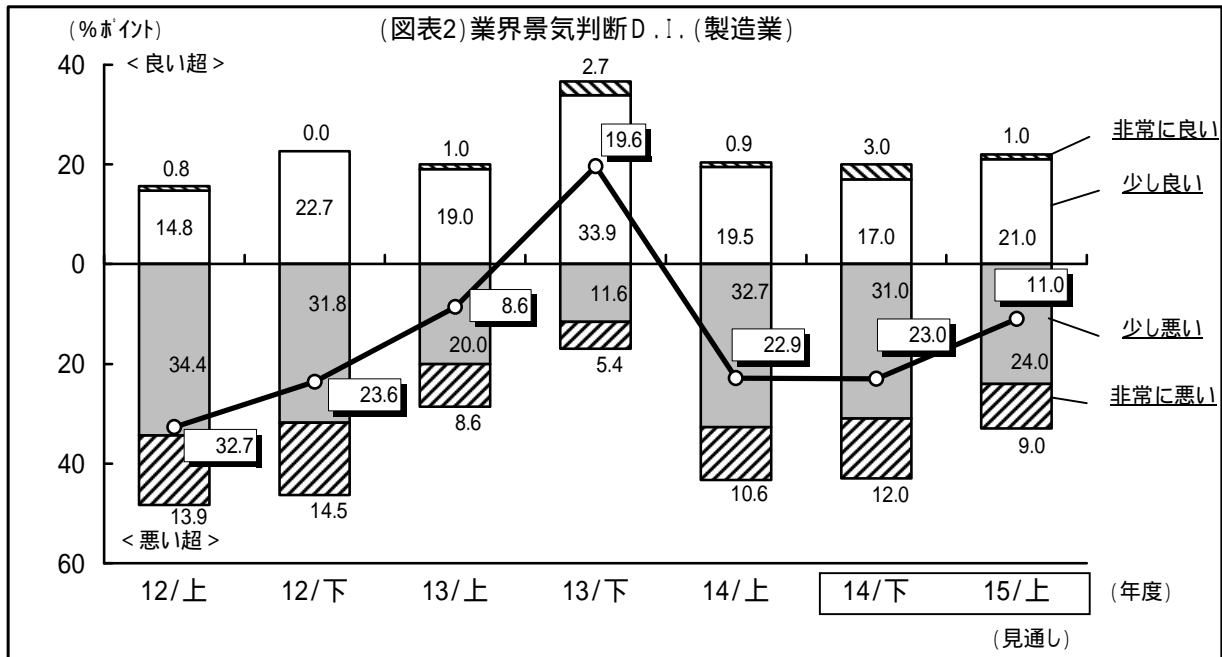
#### 【2015年度上期（来期）見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は22.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は33.0%で、D.I.値は11.0と、3半期連続のマイナスながら、マイナス幅は縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が2.0ポイントの増加(20.0%→22.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は10.0ポイントの減少(43.0%→33.0%)見込みであるため、D.I.値は12.0ポイント改善(23.0→11.0)する見込みとなっている。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値20.8)は当期に比べ17.1ポイント、基礎素材型(D.I.値11.1)が同11.1ポイント、加工組立型(D.I.値4.6)は同9.0ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。

さらにその中身を見ると、生活関連型の繊維品(D.I.値50.0)が当期に比べ25.0ポイント、基礎素材型の鉄・非鉄(D.I.値+20.0)が同20.0ポイント、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値+10.0)が同20.0ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)							
	13/上	13/下	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	1.2	22.5	15.0	12.0 ( 1.8)	+ 3.0	6.9	+ 5.1	
製造業	8.6	19.6	22.9	23.0 (2.7)	0.1	11.0	+ 12.0	
基礎素材型製造業	15.4	40.8	18.2	22.2 (12.1)	4.0	11.1	+ 11.1	
ハルブ・紙・木材	33.3	60.0	37.5	25.0 ( 12.5)	+ 12.5	50.0	25.0	
石油・化学( )	50.0	33.4	33.3	100.0 (0.0)	66.7	66.7	+ 33.3	
窯業・土石製品( )	0.0	33.3	100.0	0.0 ( 66.7)	+ 100.0	0.0	0.0	
鉄・非鉄	25.0	16.6	40.0	0.0 (20.0)	+ 40.0	20.0	+ 20.0	
金属製品	11.1	50.0	21.4	15.4 (42.9)	36.8	0.0	+ 15.4	
加工組立型製造業	10.9	18.4	17.5	13.6 (0.0)	+ 3.9	4.6	+ 9.0	
一般・精密機械	8.3	15.4	27.3	10.0 ( 27.3)	+ 17.3	10.0	+ 20.0	
電気機械	22.2	33.3	12.5	0.0 (12.5)	+ 12.5	0.0	0.0	
自動車関連	0.0	8.3	28.6	25.0 (14.3)	+ 3.6	33.3	8.3	
その他製造	14.4	20.8	8.3	11.1 (0.0)	2.8	5.5	+ 16.6	
生活関連型製造業	29.2	0.0	43.5	37.9 ( 4.3)	+ 5.6	20.8	+ 17.1	
食料品	20.0	6.7	53.3	25.0 (0.0)	+ 28.3	10.0	+ 15.0	
繊維品	50.0	20.0	25.0	75.0 (25.0)	100.0	50.0	+ 25.0	
出版・印刷	40.0	40.0	75.0	60.0 ( 50.0)	+ 15.0	40.0	+ 20.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

D.I.値は、建設業が悪化した一方、非製造業は改善した。先行きについては、建設業がマイナスに転じる見込みである一方、非製造業はプラスに転じる見通しとなっている。

### 【 2014年度下期（当期）実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は29.0%、「悪い」とみる企業の割合は27.0%で、D.I.値は+2.0と5半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が2.0ポイント増加(27.0%→29.0%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は4.0ポイント増加(23.0%→27.0%)したため、D.I.値は2.0ポイントの悪化(+4.0→+2.0)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は19.9%、「悪い」とみる企業の割合は33.2%で、D.I.値は-13.3と2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が2.6ポイント増加(17.3%→19.9%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は3.7ポイント減少(36.9%→33.2%)したため、D.I.値は6.3ポイントの改善(-19.6→-13.3)となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値-12.5)が前期に比べ49.0ポイント、卸売業(D.I.値0.0)が同17.5ポイント、それぞれ改善した。

### 【 2015年度上期（来期）見通し 】

来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は12.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は30.0%で、D.I.値は-18.0と、6半期ぶりにマイナスに転じる見通しである。

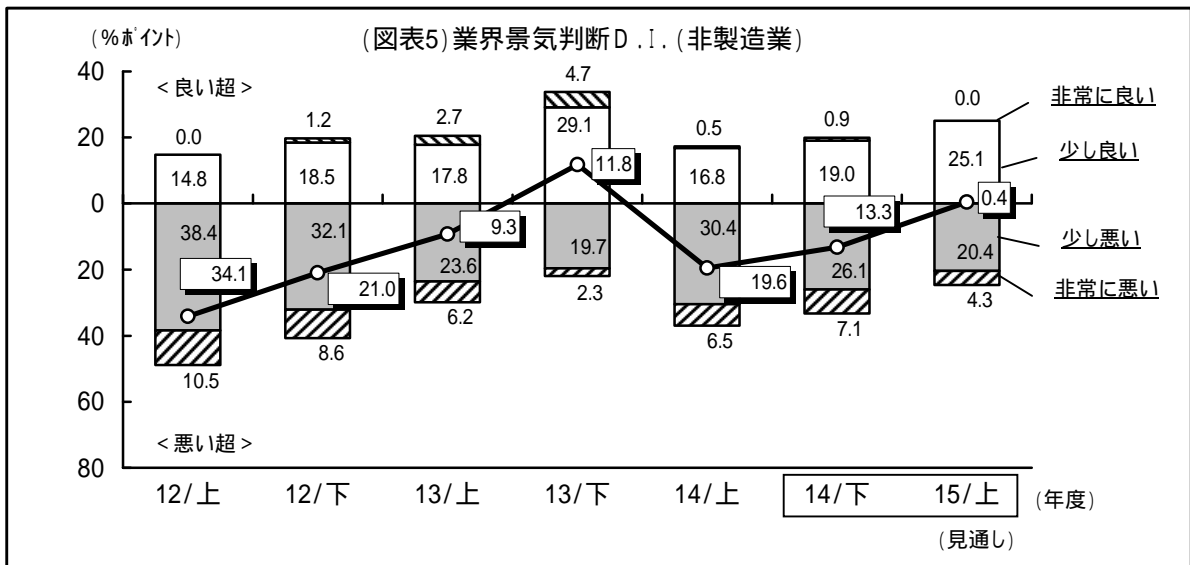
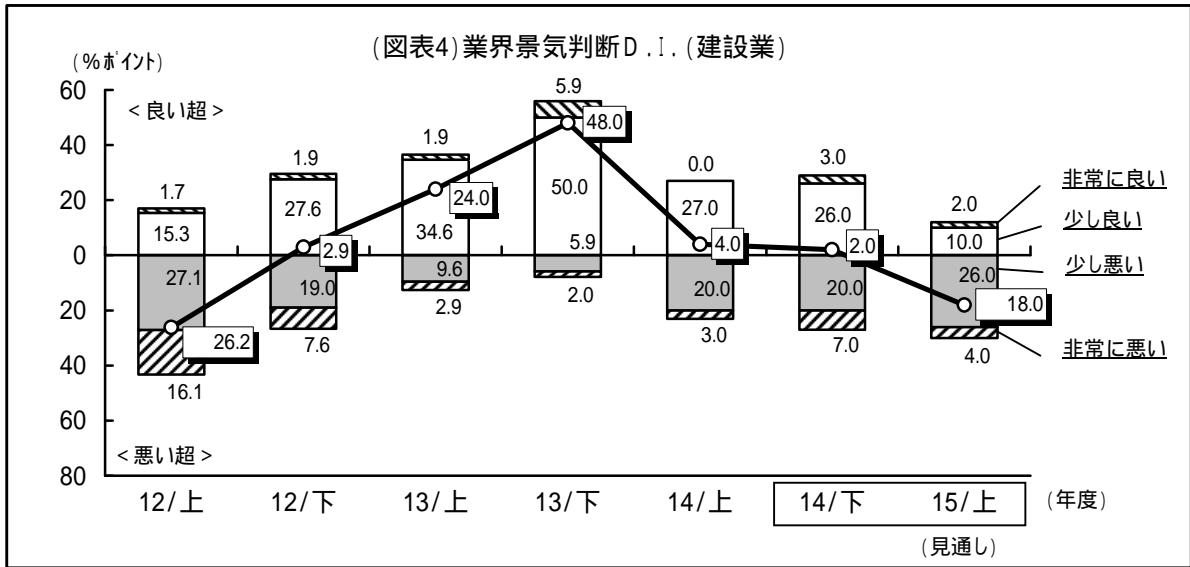
当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が17.0ポイントの減少(29.0%→12.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は3.0ポイントの増加(27.0%→30.0%)見込みであるため、D.I.値は20.0ポイント悪化(+2.0→-18.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は25.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は24.7%で、D.I.値は+0.4と、3半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が5.2ポイントの増加(19.9%→25.1%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が8.5ポイントの減少(33.2%→24.7%)見込みであるため、D.I.値は13.7ポイント改善(-13.3→+0.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+25.0)が当期に比べ37.5ポイント、小売業(D.I.値6.3)が同37.5ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。





(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	13/上	13/下	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	1.2	22.5	15.0	12.0 ( 1.8)	+ 3.0	6.9	+ 5.1
建設業	24.0	48.0	4.0	2.0 (15.0)	2.0	18.0	20.0
非製造業	9.3	11.8	19.6	13.3 ( 12.1)	+ 6.3	0.4	+ 13.7
運輸・通信業	26.7	21.7	0.0	3.9 ( 19.2)	+ 3.9	11.5	+ 7.6
小売業	34.2	2.7	45.0	43.8 ( 40.0)	+ 1.2	6.3	+ 37.5
卸売業	4.6	28.0	17.5	0.0 ( 7.5)	+ 17.5	0.0	0.0
不動産業	7.7	9.1	61.5	12.5 ( 23.1)	+ 49.0	25.0	+ 37.5
その他サービス業	6.6	1.3	14.5	11.7 ( 1.5)	+ 2.8	5.2	+ 6.5
その他 ( )	0.0	33.3	0.0	66.7 (33.3)	66.7	33.3	+ 33.4

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 3. 自社の業況(売上高・利益状況)

### 製造業

#### 【ポイント】

売上高、利益状況ともに D.I.値が2半期ぶりに改善したものの、2半期連続のマイナスとなった。先行きは、売上高、利益状況ともに悪化に転じる見込みである。

#### 【2014年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 28.0%、「減少した」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は 2.0 と前期に比べ 7.7 ポイント改善( 9.7 2.0)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 23.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 31.0%で、D.I.値は 8.0 と、前期に比べ 1.8 ポイント改善( 9.8 8.0)した。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値 24.1)は前期に比べ 28.4 ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値 0.0)は同 21.0 ポイント、基礎素材型(D.I.値 + 18.5)は同 18.5 ポイント、それぞれ改善した。

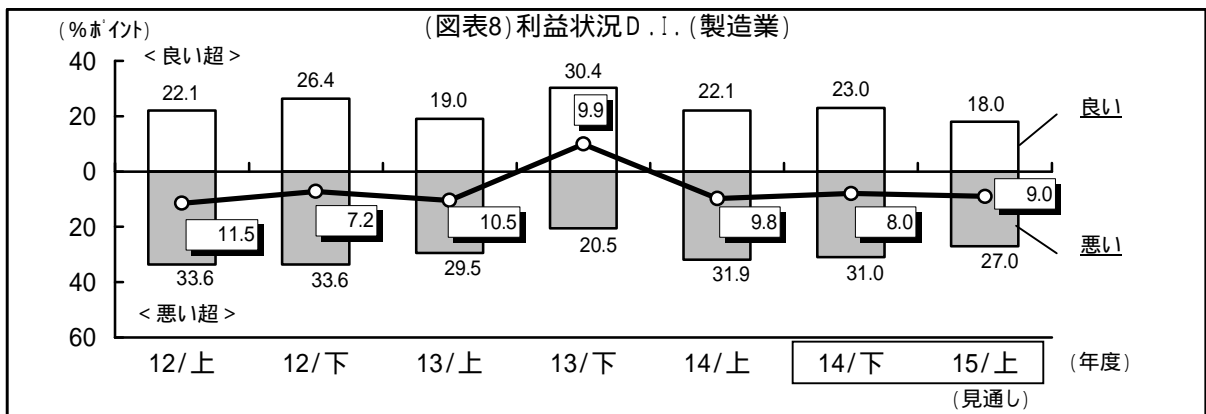
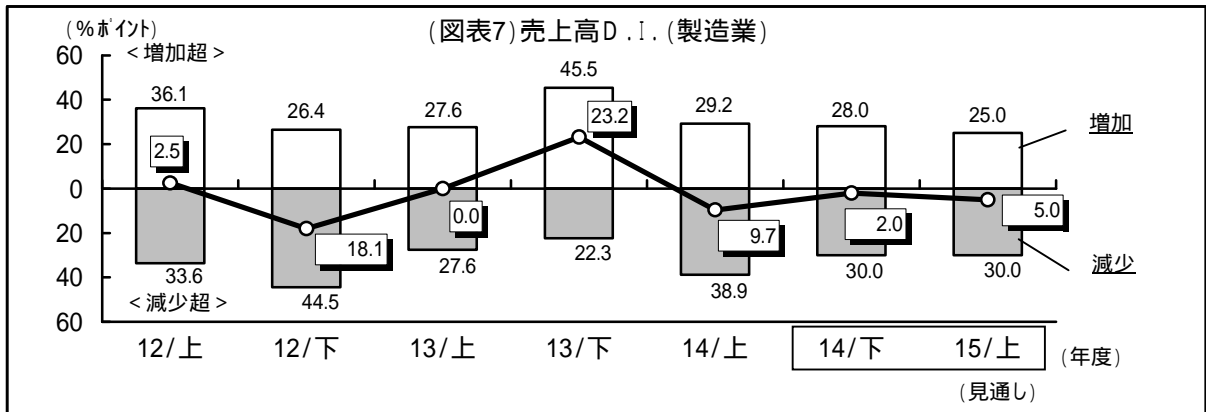
一方、同利益状況をみると、生活関連型(D.I.値 20.7)は前期に比べ 20.7 ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値 + 11.1)は同 14.1 ポイント、加工組立型(D.I.値 11.3)は同 6.3 ポイント、それぞれ改善した。

#### 【2015年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 25.0%、「減少する」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は 5.0 と、当期に比べ 3.0 ポイントの悪化( 2.0 5.0)見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 27.0%で、D.I.値は 9.0 と、当期に比べ 1.0 ポイントの悪化( 8.0 9.0)見込みとなっている。

業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、利益状況の D.I.値は、生活関連型(D.I.値 + 3.4)が当期に比べ 24.1 ポイントの改善見込みとなっている一方、基礎素材型(D.I.値 + 7.4)が同 3.7 ポイント、加工組立型(D.I.値 27.3)が同 16.0 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (ポイント)					<利益状況> (ポイント)				
	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	B C 変化幅	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.6	0.5 (6.1)	2.1	6.6	7.1	6.6	2.4 (3.3)	+ 4.2	3.1	0.7
製造業	9.7	2.0 (3.6)	+ 7.7	5.0	3.0	9.8	8.0 (5.3)	+ 1.8	9.0	1.0
基礎素材型製造業	0.0	18.5 (9.1)	+ 18.5	18.5	0.0	3.0	11.1 (0.0)	+ 14.1	7.4	3.7
ハルブ・紙・木材	12.5	0.0 (0.0)	12.5	75.0	+ 75.0	12.5	50.0 (25.0)	+ 37.5	25.0	25.0
石油・化学( )	0.0	33.4 (0.0)	33.4	33.3	+ 0.1	33.3	66.7 (0.0)	33.4	33.3	+ 33.4
窯業・土石製品( )	100.0	50.0 (33.4)	+ 150.0	100.0	+ 50.0	100.0	50.0 (33.4)	+ 150.0	50.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	20.0 (60.0)	+ 20.0	20.0	0.0	20.0	20.0 (20.0)	0.0	20.0	0.0
金属製品	14.3	30.8 (7.1)	+ 16.5	0.0	30.8	7.1	7.7 (14.3)	+ 0.6	0.0	7.7
加工組立型製造業	21.0	0.0 (0.0)	+ 21.0	15.9	15.9	17.6	11.3 (8.8)	+ 6.3	27.3	16.0
一般・精密機械	27.3	10.0 (18.2)	+ 17.3	10.0	0.0	18.2	10.0 (27.3)	+ 8.2	20.0	10.0
電気機械	25.0	75.0 (12.5)	+ 100.0	25.0	100.0	12.5	25.0 (12.5)	+ 37.5	50.0	75.0
自動車関連	21.5	16.6 (14.3)	+ 38.1	33.3	49.9	28.6	8.3 (0.0)	+ 20.3	33.3	25.0
その他製造	16.7	22.2 (4.2)	5.5	5.5	+ 16.7	12.5	22.2 (12.5)	9.7	22.2	0.0
生活関連型製造業	4.3	24.1 (4.4)	28.4	10.3	+ 13.8	0.0	20.7 (4.4)	20.7	3.4	+ 24.1
食料品	6.7	15.0 (6.6)	21.7	5.0	+ 10.0	20.0	15.0 (6.7)	+ 5.0	10.0	+ 25.0
繊維品	50.0	25.0 (50.0)	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0 (25.0)	100.0	25.0	0.0
出版・印刷	50.0	60.0 (0.0)	10.0	20.0	+ 40.0	0.0	40.0 (25.0)	40.0	0.0	+ 40.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。  
 (注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

売上高をみると、建設業は、D.I.値が5半期連続のプラスとなった。先行きについては、マイナスに転じる見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が4半期ぶりのマイナスとなった。先行きについては、マイナス幅が拡大する見込みとなっている。

### 【2014年度下期（当期）実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は34.0%、「減少した」とみる企業の割合は28.0%で、D.I.値は+6.0と、前期に比べ8.0ポイント悪化(+14.0 - 6.0)したものの、5半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は23.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は18.0%で、D.I.値は+5.0と、前期に比べ1.0ポイント改善(+4.0 - 5.0)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は28.4%、「減少した」とみる企業の割合は29.4%で、D.I.値は-1.0と、前期に比べ4.7ポイント悪化(+3.7 - 1.0)し、4半期ぶりのマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は20.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は23.7%で、D.I.値は-3.3と、前期に比べ6.5ポイント改善(+9.8 - 3.3)した。

非製造業の業種別売上高・利益状況をみると、売上高は、小売業(D.I.値-43.7)が前期と比べ23.7ポイント、運輸・通信業(D.I.値+23.1)が同7.7ポイント、それぞれ悪化した。

### 【2015年度上期（来期）見通し】

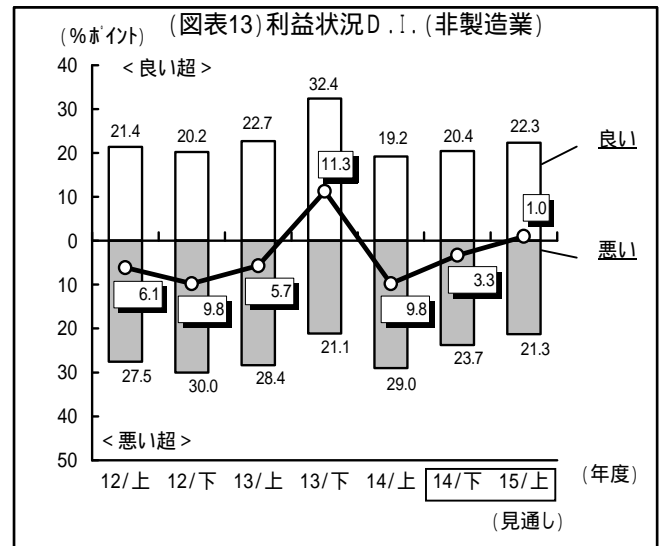
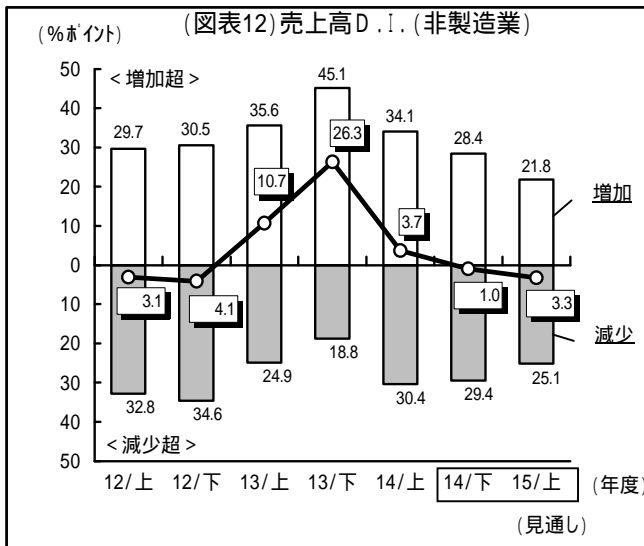
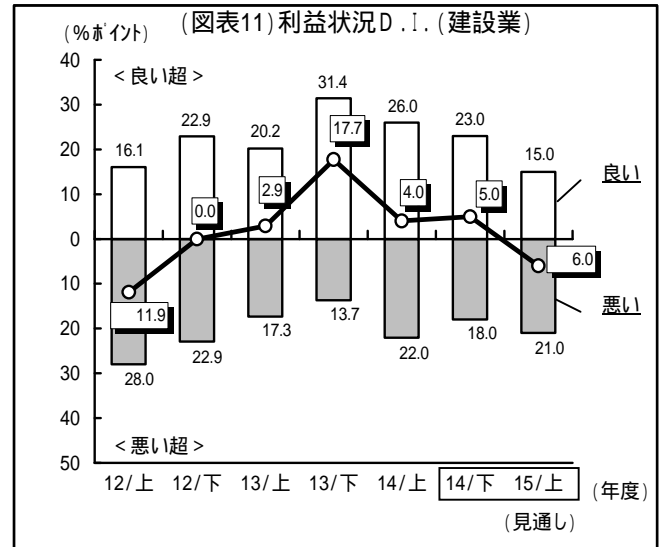
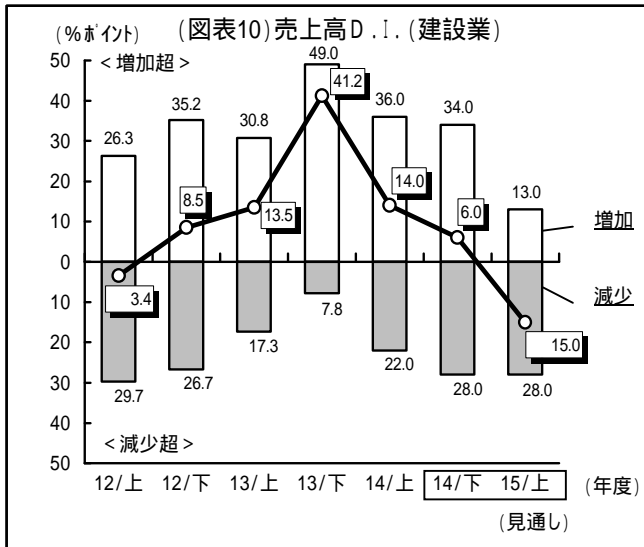
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は13.0%、「減少する」とみる企業の割合は28.0%で、D.I.値は-15.0と、当期に比べ21.0ポイント悪化(+6.0 - 15.0)し、6半期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。

一方、同利益見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は15.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は21.0%で、D.I.値は-6.0と、当期に比べ11.0ポイント悪化(+5.0 - 6.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は21.8%、「減少する」とみる企業の割合は25.1%で、D.I.値は-3.3と、当期に比べ2.3ポイント悪化(+1.0 - 3.3)し、マイナス幅が拡大する見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は22.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は21.3%で、D.I.値は+1.0と当期に比べ4.3ポイント改善(+3.3 - 1.0)し、プラスに転じる見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高・利益状況の見通しをみると、売上高は、運輸・通信業(D.I.値3.9)が前期と比べ27.0ポイント、卸売業(D.I.値+4.5)が同8.8ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)			
	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)
全産業	2.6	0.5	(6.1)	2.1	6.6	7.1	0.5	6.6
建設業	14.0	6.0	(13.0)	8.0	4.0	5.0	(5.0)	11.0
非製造業	3.7	1.0	(4.2)	4.7	9.8	3.3	(6.0)	4.3
運輸・通信業	30.8	23.1	(11.6)	7.7	7.7	7.7	(3.9)	11.5
小売業	20.0	43.7	(15.0)	23.7	22.5	15.6	(17.5)	6.2
卸売業	7.5	13.3	(7.5)	+ 5.8	10.0	4.4	(7.5)	2.2
不動産業	30.8	37.5	(15.4)	6.7	15.4	12.5	(7.7)	25.0
その他サービス業	10.2	5.2	(17.4)	5.0	8.7	1.3	(1.5)	+ 1.3
その他 ( )	33.3	0.0	(0.0)	+ 33.3	0.0	0.0	(33.3)	33.3

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 4. 自社の業況(資金繰り)

### 製造業

#### 【ポイント】

D.I.値は、2半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。先行きについても、マイナス幅の縮小が続く見通しとなっている。

#### 【2014年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は10.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は18.0%で、D.I.値は8.0と、2半期ぶりの改善となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が2.4ポイント減少(12.4%→10.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が5.0ポイント減少(23.0%→18.0%)したため、D.I.値は2.6ポイントの改善(10.6→8.0)となった。

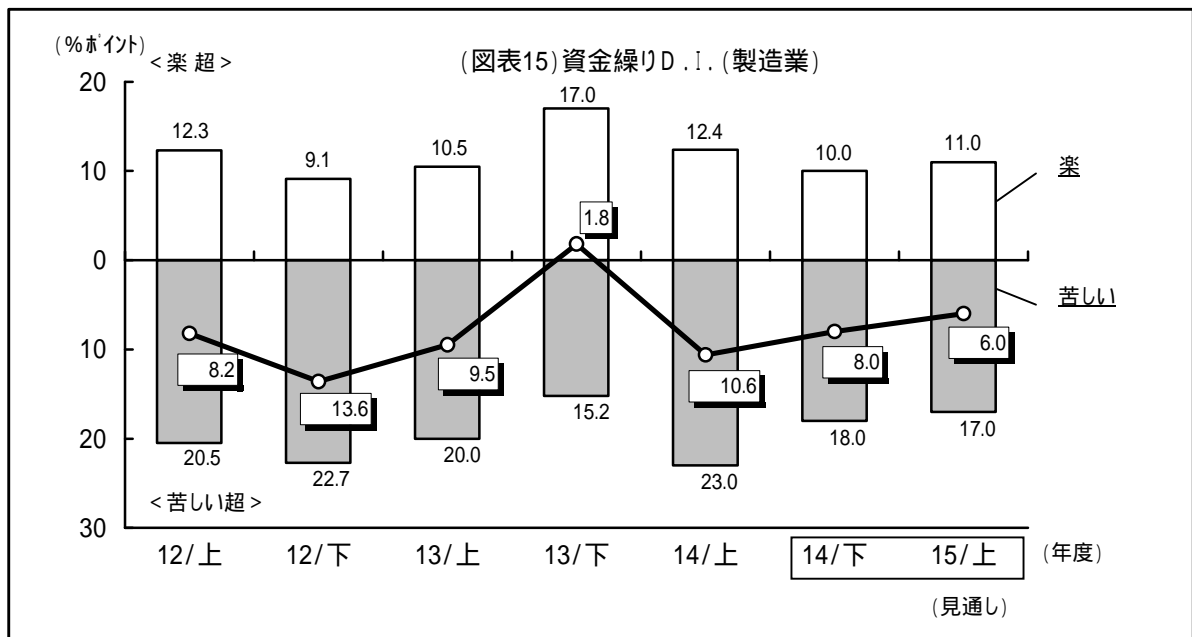
業種別にみると、生活関連型(D.I.値13.8)が前期に比べ9.4ポイント悪化したものの、加工組立型(D.I.値11.4)が同9.6ポイント、基礎素材型(D.I.値+3.7)は同0.7ポイント、それぞれ改善した。

#### 【2015年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は11.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は17.0%で、D.I.値は6.0と、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.0ポイントの増加(10.0%→11.0%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.0ポイント減少(18.0%→17.0%)見込みであり、D.I.値は2.0ポイント改善(8.0→6.0)する見込みとなっている。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値11.4)は当期から変わらず、基礎素材型(D.I.値0.0)が当期と比べ3.7ポイント悪化し、生活関連型(D.I.値3.5)が同10.3ポイント改善する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	13/上	13/下	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅	2015/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	4.8	3.5	1.9	0.4 ( 4.9)	+ 2.3	0.5	+ 0.1
製造業	9.5	1.8	10.6	8.0 ( 13.3)	+ 2.6	6.0	+ 2.0
基礎素材型製造業	3.8	7.4	3.0	3.7 ( 9.1)	+ 0.7	0.0	3.7
パルプ・紙・木材	16.7	20.0	25.0	50.0 ( 37.5)	+ 25.0	25.0	25.0
石油・化学( )	25.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品( )	0.0	33.3	66.7	0.0 ( 33.3)	+ 66.7	0.0	0.0
鉄・非鉄	25.0	16.7	20.0	20.0 (20.0)	0.0	20.0	0.0
金属製品	22.2	10.0	0.0	15.4 (0.0)	15.4	15.4	0.0
加工組立型製造業	16.3	8.4	21.0	11.4 ( 19.3)	+ 9.6	11.4	0.0
一般・精密機械	8.3	7.7	18.2	0.0 (0.0)	+ 18.2	10.0	10.0
電気機械	22.2	16.6	12.5	25.0 ( 12.5)	+ 37.5	25.0	0.0
自動車関連	15.4	8.3	35.7	8.4 ( 28.6)	+ 27.3	33.4	25.0
その他製造	19.1	13.8	16.7	27.8 ( 25.0)	11.1	5.6	+ 22.2
生活関連型製造業	8.4	20.0	4.4	13.8 ( 4.4)	9.4	3.5	+ 10.3
食料品	6.6	26.6	6.7	5.0 ( 6.7)	+ 1.7	5.0	+ 10.0
繊維品	50.0	60.0	0.0	50.0 (50.0)	50.0	25.0	+ 25.0
出版・印刷	20.0	40.0	0.0	20.0 ( 50.0)	20.0	20.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

建設業は、D.I.値が3半期連続のプラスとなった。先行きについては4半期ぶりに悪化する見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値に変化がみられなかった。先行きについては3半期ぶりのプラス見通しとなっている。

### 【2014年度下期（当期）実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は20.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は10.0%で、D.I.値は+10.0と、3半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.0ポイント増加(14.0% 20.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は前期から変わらなかった(10.0% 10.0%)ため、D.I.値は6.0ポイントの改善(+4.0 +10.0)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は11.4%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.4%で、D.I.値は0.0となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が0.2ポイント増加(11.2% 11.4%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が0.2ポイント増加(11.2% 11.4%)したため、D.I.値は前期から変わらなかった(0.0 0.0)。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値+3.8)が前期に比べ19.2ポイント改善した一方、その他サービス業(D.I.値-1.3)が同11.4ポイント悪化した。

### 【2015年度上期（来期）見通し】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は12.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は12.0%で、D.I.値は0.0と、4半期ぶりに悪化する見通しである。

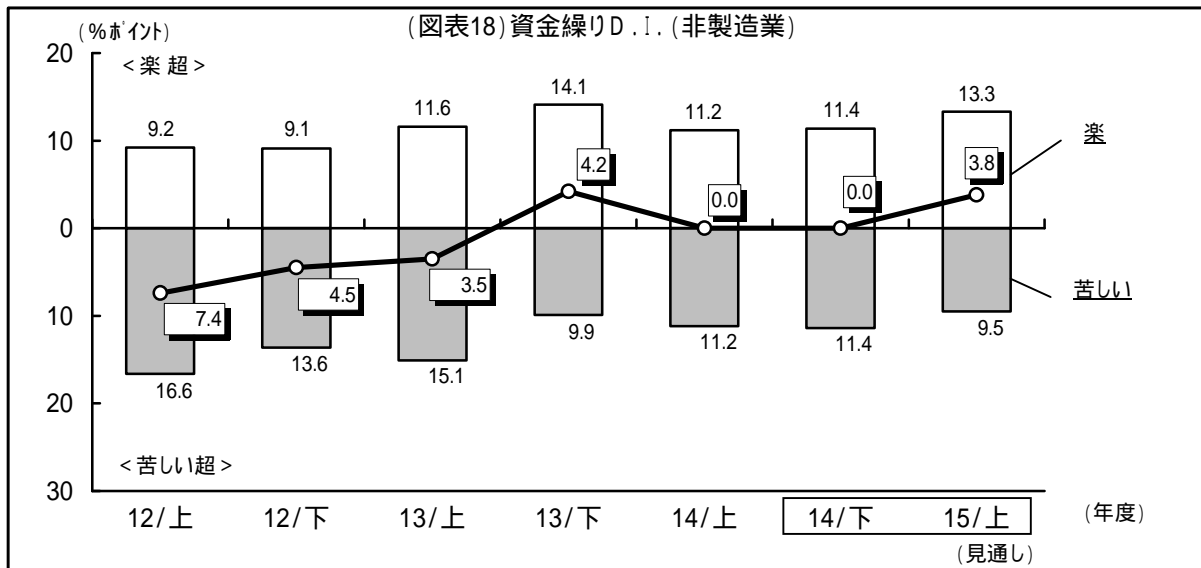
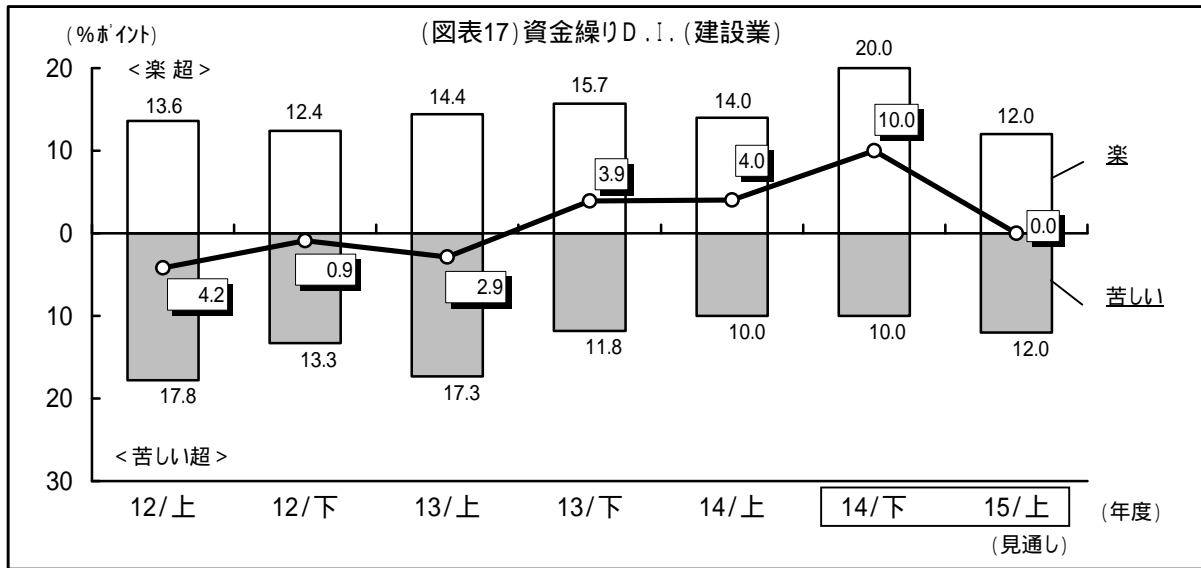
当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が8.0ポイント減少(20.0% 12.0%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が2.0ポイント増加(10.0% 12.0%)見込みであるため、D.I.値は10.0ポイント悪化(+10.0 0.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は13.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は9.5%で、D.I.値は+3.8と、3半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.9ポイントの増加(11.4% 13.3%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.9ポイントの減少(11.4% 9.5%)見込みであるため、D.I.値は3.8ポイント改善(0.0 +3.8)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+25.0)が当期に比べ25.0ポイント改善する見込みとなっている。





(図表19) 非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	13/上	13/下	14/上(A)	2014/下(B)	A B 変化幅		2015/上 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	4.8	3.5	1.9	0.4 ( 4.9)	+ 2.3		0.5	+ 0.1	
建設業	2.9	3.9	4.0	10.0 ( 1.0)	+ 6.0		0.0	10.0	
非製造業	3.5	4.2	0.0	0.0 ( 2.4)	0.0		3.8	+ 3.8	
運輸・通信業	16.6	8.7	15.4	3.8 ( 7.7)	+ 19.2		11.5	+ 7.7	
小売業	7.9	2.7	12.5	3.1 ( 12.5)	+ 9.4		3.2	+ 6.3	
卸売業	16.2	2.4	2.5	2.2 (5.0)	0.3		2.3	+ 0.1	
不動産業	15.4	9.1	7.7	0.0 ( 7.7)	+ 7.7		25.0	+ 25.0	
その他サービス業	2.7	10.8	10.1	1.3 (2.9)	11.4		1.3	+ 2.6	
その他 ( )	50.0	33.3	0.0	0.0 (0.0)	0.0		33.3	33.3	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 5. 経営判断

### 【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、現状「実施した」企業の割合は3割を上回り、調査開始以来最高の水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、3半期ぶりに減少した一方、先行き「増やす」企業の割合は2半期ぶりに増加した。

### 【2014年度下期（当期）実績】

#### （1）設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は34.5%と前期に比べ5.0ポイント増加(29.5% 34.5%)した。一方、「実施しない」企業の割合は62.5%と、同2.8ポイント減少(65.3% 62.5%)した。

#### （2）在庫状況

当期の在庫状況をみると、「不足」とみる企業の割合は3.4%と、前期に比べ0.1ポイント減少(3.5% 3.4%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は6.3%と、同0.5ポイント減少(6.8% 6.3%)した。

#### （3）雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は29.4%と、前期に比べ3.6ポイント減少(33.0% 29.4%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は4.4%と、前期から変わらなかった(4.4% 4.4%)。

### 【2015年度上期（来期）見通し】

#### （1）設備投資

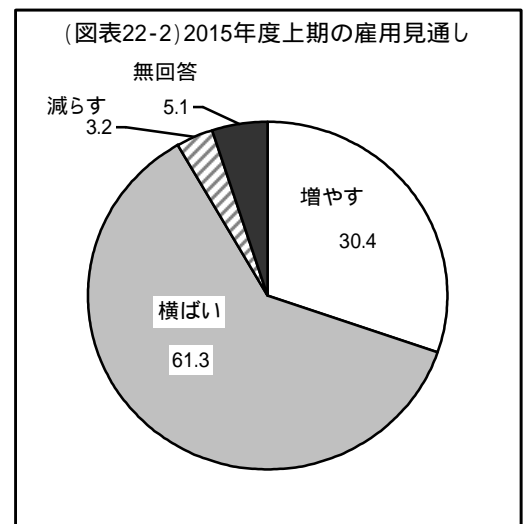
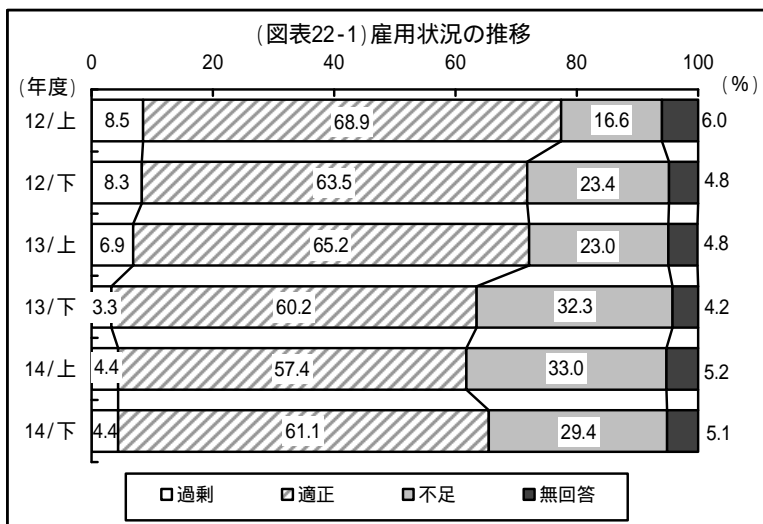
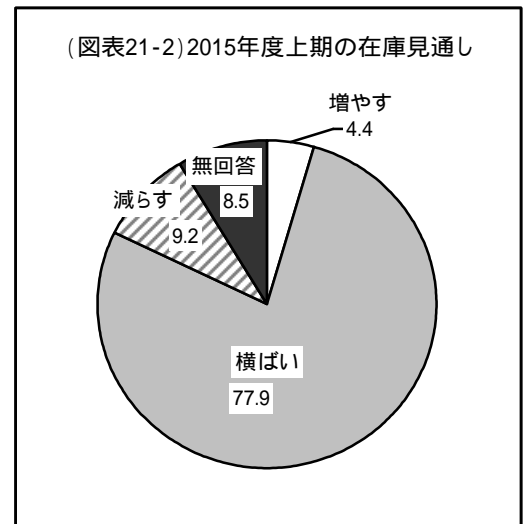
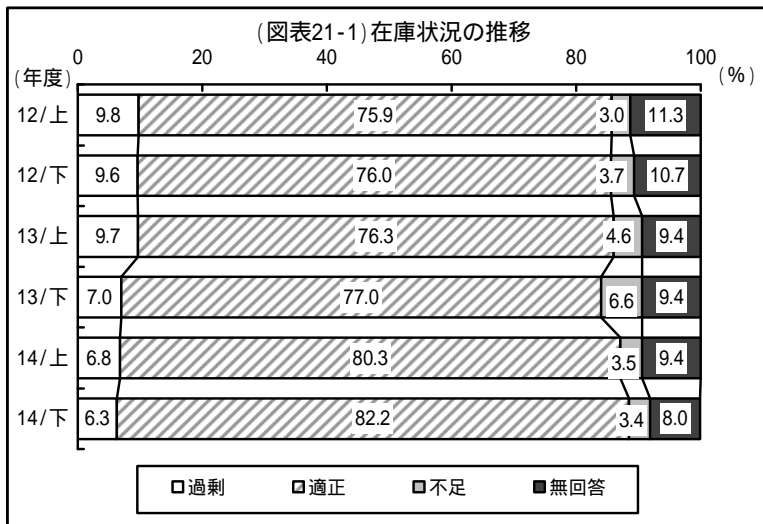
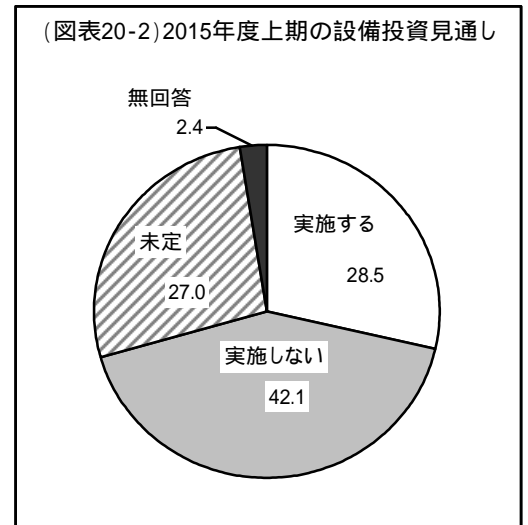
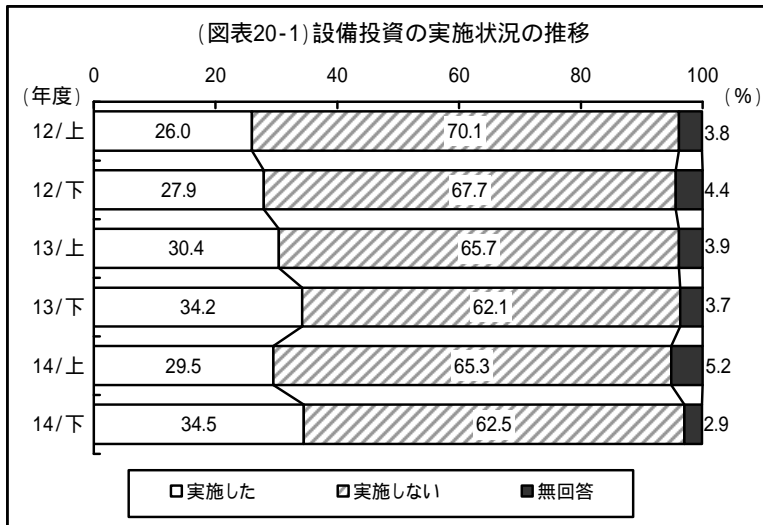
来期の設備投資の実施見通しをみると、「実施する」企業の割合は28.5%と、前回見通し(25.8%)対比で2.7ポイント増加している一方、「実施しない」企業の割合は42.1%と、前回見通し(49.2%)対比で7.1ポイント減少している。

#### （2）在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.4%と、前回見通し(3.5%)対比で0.9ポイント増加している。

#### （3）雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が30.4%と、前回見通し(26.9%)対比で3.5ポイント増加している。



## 6. 2015 年度上期の展望

### 【ポイント】

「マイナス要因が強い」、「どちらとも言えない」とみている企業の割合がともに増加しており、企業の先行きに対する不安感、不透明感が強まっている。

### 【業績伸長（回復）のためのプラス要因】（3項目以内の複数回答）

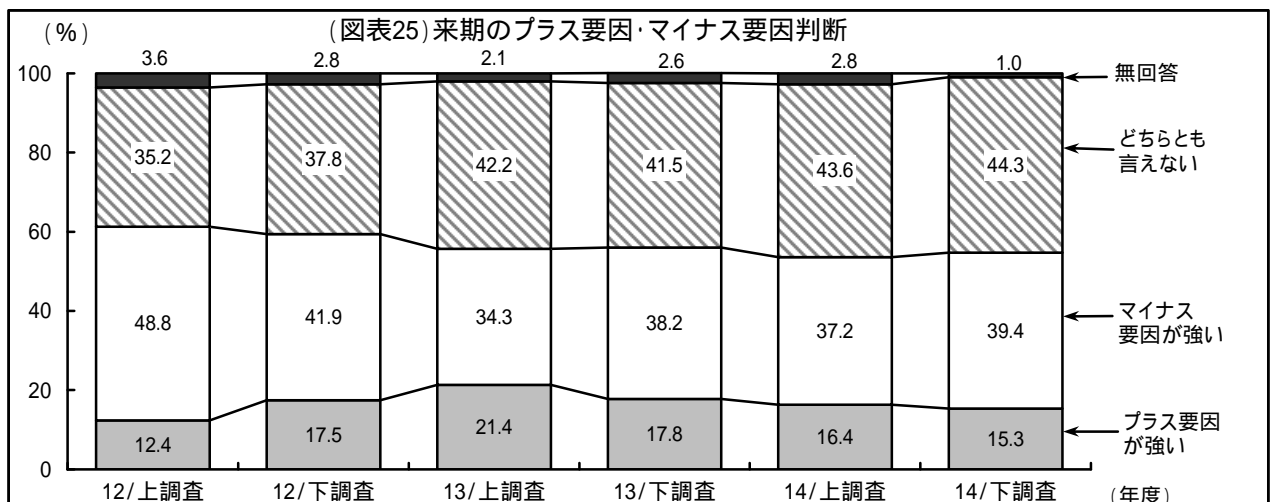
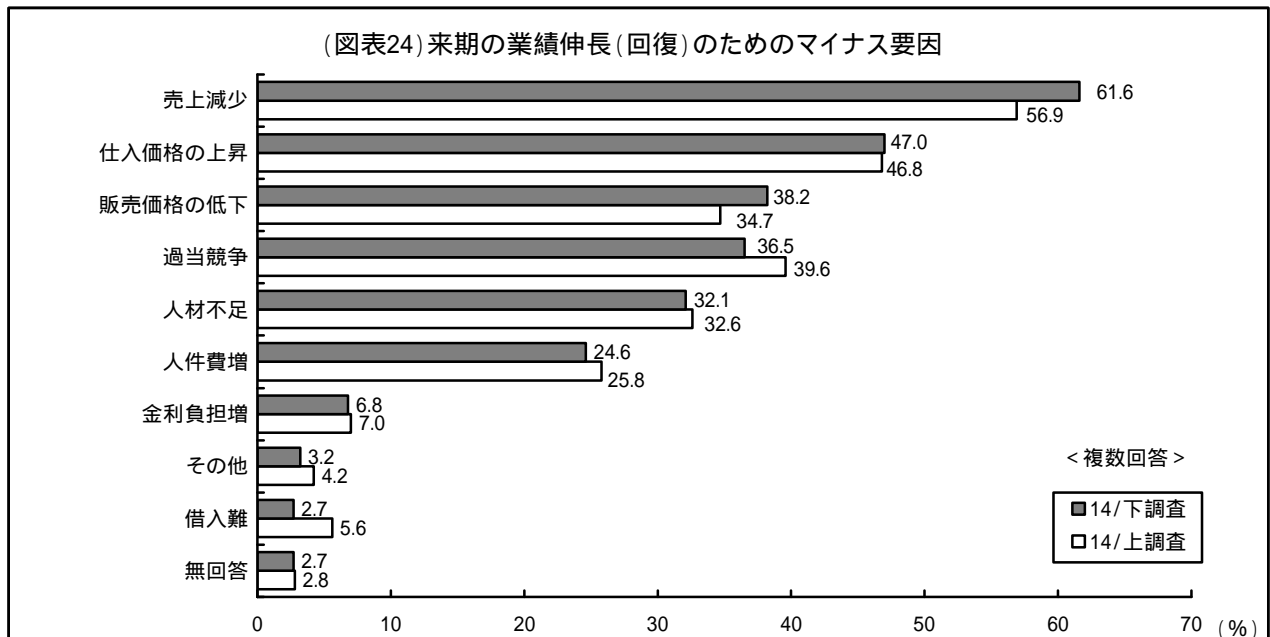
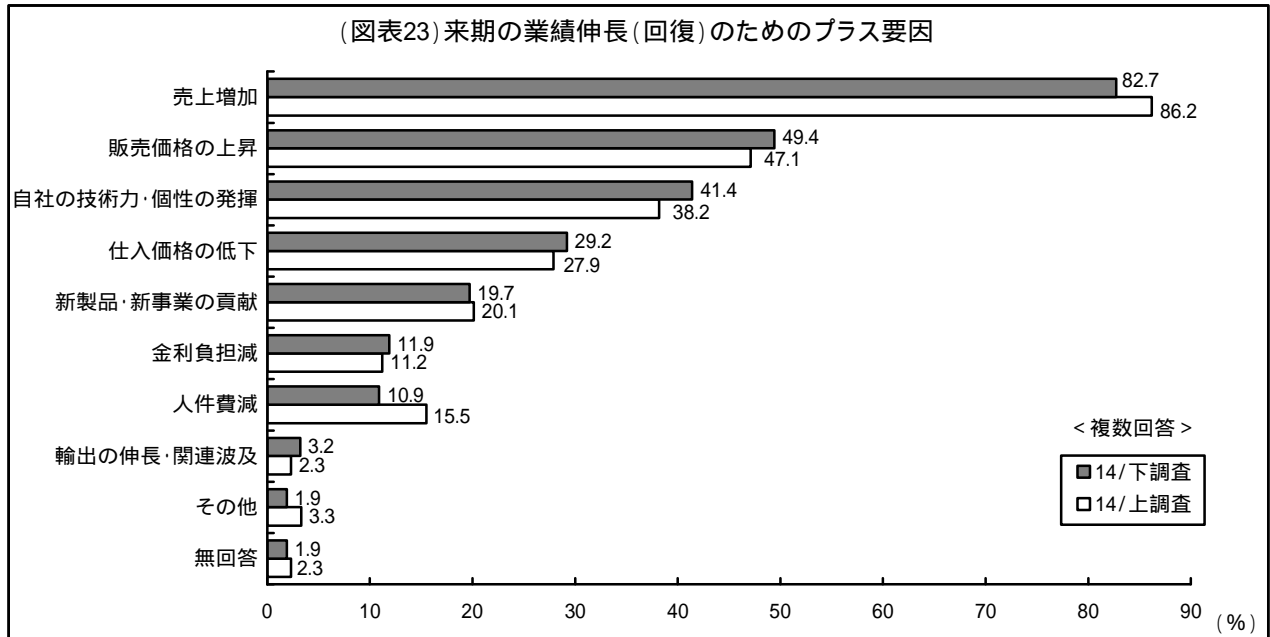
今後のプラス要因として、「売上増加」（82.7%）や「販売価格の上昇」（49.4%）、「自社の技術力・個性の発揮」（41.4%）など、需要の増加や市場での競争力向上による前向きな要因を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めている。一方、「人件費減」（10.9%）を挙げる企業の割合が4.6ポイント減少しており、人材確保のため人件費の削減は困難となっているとみられる。

### 【業績伸長（回復）のためのマイナス要因】（3項目以内の複数回答）

今後のマイナス要因として、需要の減少による「売上減少」（61.6%）、「販売価格の低下」（38.2%）など、需要の減退を挙げる企業の割合が増加したほか、円安などを背景とした「仕入価格の上昇」（47.0%）を挙げる企業の割合が多数を占めている。また、「人材不足」（32.1%）、「人件費増」（24.6%）を挙げる企業も引き続き多く、人材確保への懸念は強まっている。

### 【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ1.1ポイント減少（16.4% 15.3%）した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は同2.2ポイント増加（37.2% 39.4%）しており、企業の先行きに対する不安感は若干強まっている。また、「どちらともいえない」とみる企業が4半期連続で4割を超えており、プラスとマイナスの要因が混在するなかで、先行きに不透明感を感じている企業も依然として多数を占めている。



## 7. 特別調査 ～地方創生に向けた取り組みについて～

### 調査の目的

安倍政権による景気回復を目指した動きのなかで、地方においては都市圏との間における地域格差や、地方都市の人口減少といった新たな課題が顕在化することとなった。このようなもと、地方では地域経済の活性化を目指した地方創生の取り組みに注目が集まっている。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、地方創生という取り組みに対する期待感や効果的と考えられる施策について質問し、地方創生に対する企業の考えを探った。

### 【ポイント】

6割超の企業が、地方創生という取り組みについて「期待する」あるいは「ある程度期待する」と回答した。

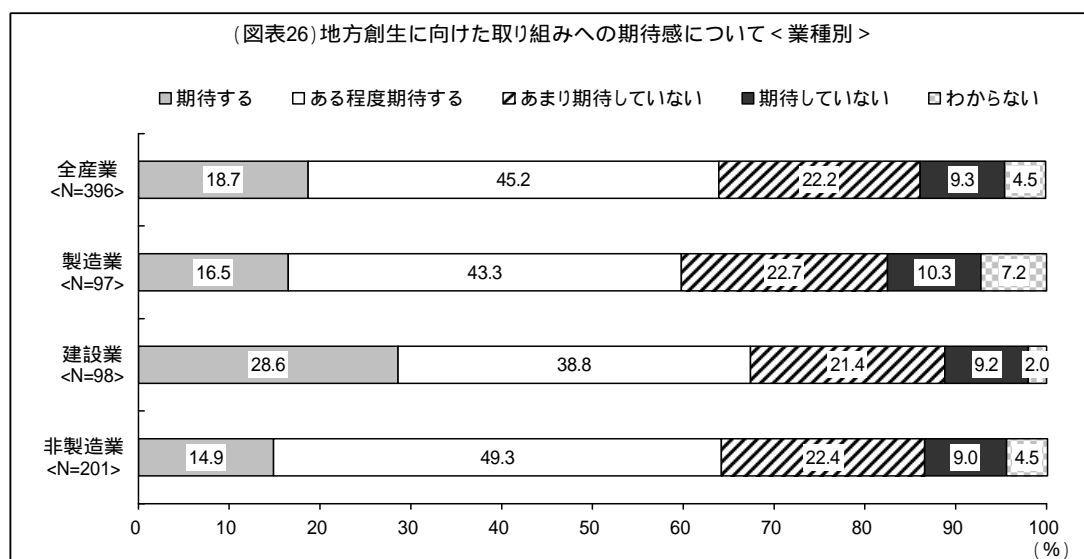
三重県での地方創生に効果的な施策については、「地域産業の競争力強化」、「地方での働き手確保」と回答した企業が多くみられた。

また、地方創生に向けた取り組みに必要なものについては、「地域独自のアイデアや取り組み」と回答した企業の割合が最も高かった。

### 【地方創生への期待感について】

地方創生という取り組みへの期待感について質問したところ、「期待する」、「ある程度期待する」と回答した企業の割合を合わせると63.9%となった。一方、「あまり期待していない」、「期待していない」と回答した企業の割合を合わせると31.5%となった。

業種別にみると、すべての業種で6割近くの企業が「期待する」、あるいは「ある程度期待する」と回答しており、とりわけ建設業では、3割近くの企業が「期待する」と回答した。一方、製造業では「期待する」「ある程度期待する」と回答した企業が合わせて59.8%と3業種で最も少なかったほか、「あまり期待していない」、「期待していない」と回答した企業の割合が合わせて33.0%と最も高かった。



【三重県での地方創生に向けた取り組みに効果的な施策について】

三重県での地方創生に効果的と考えられる施策について質問したところ、過半数の企業で「地域産業の競争力強化(50.1%)」との回答がみられたほか、「地方での働き手の確保(46.8%)」、「地方への人口流入促進(46.3%)」と回答する企業も多くみられた。

業種別にみると、製造業では「地域産業の競争力強化」と回答した企業が6割を超えたものの、他の施策を回答した企業の割合は全産業平均を下回った。建設業は、「働き手の確保」、「雇用対策」など、労働力確保のための施策を挙げる企業が多くみられた。非製造業では、「働き手の確保」といった労働力確保の施策のほか、「人口流入促進」や「地域資源を生かした競争力強化」など市場の確保や市場での競争力向上に向けた施策を挙げる企業の割合が高かった。

(図表27) 三重県の地方創生に効果的な施策  
＜業種別・複数回答＞

	(%)			
	全産業 (395社)	製造業 (95社)	建設業 (98社)	非製造業 (202社)
地域産業の競争力強化 (創業支援、資金支援など)	50.1	61.1	48.0	46.0
地方での働き手確保 (人材育成、人材の呼び込みなど)	46.8	46.3	46.9	47.0
地方への人口流入促進 (企業誘致、地域の魅力づくりなど)	46.3	44.2	41.8	49.5
地域資源を生かした競争力強化 (農林水産業、観光など)	41.5	40.0	32.7	46.5
雇用対策 (若者、正規雇用の拡大など)	33.9	33.7	42.9	29.7
結婚・出産・子育て支援 (子育て支援制度の拡充など)	17.5	13.7	18.4	18.8
ワークライフバランスの実現 (柔軟な労働環境の整備など)	12.9	10.5	15.3	12.9
その他	1.5	0.0	1.0	2.5

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。

【三重県での地方創生に向けた取り組みに必要なものについて】

三重県での地方創生に向けた取り組みがより効果的となるために必要なものについて質問したところ、「地域独自のアイデアや取り組み(24.6%)」と回答する企業が最も多く、次いで、「規制緩和など制度面の改正(20.1%)」が多かった。

業種別にみると、製造業では「交付金など資金面の支援」と回答した企業の割合が28.2%と最も多く、次いで「地域独自のアイデアや取り組み」と回答する企業が多くみられた。建設業では、3割近くの企業が「地域独自のアイデアや取り組み」と回答したほか、「国から地方への財源移譲」と回答する企業が多かった。非製造業では、「地域独自のアイデアや取り組み」と回答する企業が最も多くみられたほか、「規制緩和や制度面の改正」を挙げる企業も多く、全産業平均を上回った。

(図表28) 三重県の地方創生に必要なもの＜業種別＞

	(%)			
	全産業 (329社)	製造業 (78社)	建設業 (81社)	非製造業 (170社)
地域独自の アイデアや取り組み	24.6	19.2	28.4	25.3
規制緩和など 制度面の改正	20.1	16.7	16.0	23.5
交付金など 資金面の支援	19.1	28.2	13.6	17.6
国から地方への 財源移譲	19.1	12.8	23.5	20.0
県民一人ひとりの 意識改革	11.6	14.1	13.6	9.4
産学官の連携など、 推進体制の整備	4.6	9.0	3.7	2.9
その他	0.9	0.0	1.2	1.2

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。

## 8. 経営者の声

---

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

### 【 製造業 】

- ・ 地方創生と簡単に言うが、小規模で懸命にやっている企業には何も関係がない。単なるバラマキとならないようお願いしたい。(食料品)
- ・ 円安対策を検討中。(食料品)
- ・ 後継者難による廃業、転業が生じている。中国以外の東南アジアへのシフトが進んでいる。(繊維業)
- ・ 製品作りの為の、資材加工～完成品加工～販路の確保といった一貫体制を早くから確立した企業が生き残っている。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 輸入材の仕入価格が上昇している。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 少子高齢化による需要の低迷が問題。(出版・印刷)
- ・ 10年前に親会社が海外に移管した製品製造が国内に戻りつつある。(一般・精密機械)
- ・ 円高の影響を受けた海外流出が加速し、国内の中小企業では生き残りの為に利益の見込めない受注を余儀なくされた結果、体力が低下しているのが現状である。幸い円安が進み、国内回帰の流れが出てきているので、明るい日ざしが戻りつつある。(一般・精密機械)
- ・ 建設業界では材料費、人件費の価格上昇が始まっているが、まだ販売価格の上昇には至っていない。(一般・精密機械)
- ・ リコール対応の遅れによる生産減の影響がかなり出ている。(自動車関連)
- ・ コストを削減することで受注増となっている。(金属製品)
- ・ 原油価格下落によるプラスチック価格の低下が昨年より激しい。国内原料価格が高値で硬直化していたため、経営的に逆境であったが、原料価格が国際相場に準じて下落する為、輸出採算の改善ができる。(その他製造業)

### 【 建設業 】

- ・ 職人が高齢化し、労働力が低下している。
- ・ 企業状況が改善しているところと悪化しているところで二極化が進んでいる。



- ・ 国外に工場を持つ会社は為替の影響を受けて良いだろうが、国内向け産業を主にする会社は去年から厳しい状況にある。不動産・住宅・建設業においては、東京・東北以外はどん底のほ  
ず。
- ・ 作業員の高齢化が目立つようになってきたので、今後の技術継承に不安感を覚える。
- ・ 大手ゼネコンからの指導が厳しくなったため、早急に下請け業者に対する対応をしていく必要があり、外注単価の値上げを検討している。受注単価は少しずつではあるが、採算の取れる単価に戻りつつある。
- ・ コンビナート関係の仕事は低迷していたが、最近見積りの依頼も増えてきている。受注までには時間がかかりそうだが、明るい兆しが見えてきているのではないかと。
- ・ 職人が東北・関東方面に行き、三重県内の仕事が後回しになっている業者がある。

## 【 非製造業 】

- ・ 4K テレビをはじめ、新たな技術革新を要する事業が出てきている。(電気・ガス・水道)
- ・ 長時間労働で、事業停止処分という厳しい処罰を受けた会社がある。労働時間の改善に真剣に取り組まねばならないが、難しい問題である。(運輸・通信業)
- ・ 燃料価格の下落により運賃市況の好転の兆しは見られるものの、人材不足、過去の運賃への転嫁が出来ておらず収益状況は依然として厳しい。(運輸・通信業)
- ・ 日本全体、もしくは世界の中でみた業界の景況イメージと、足もとの自社・地元の景況イメージとの間にギャップを感じる。(卸売業)
- ・ 県外資本の企業の台頭により価格だけの競争に陥っており、地場の企業が疲弊している。付加価値を付け、特色を活かした施策というのは理解しているが消費者の心を動かすのはそう簡単にはいかない。(卸売業)
- ・ 売上数量は前年比プラスとなったものの、原油価格の暴落で売上金額が大きく減少した。(小売業)
- ・ 中間層がなくなる二極化の動きがますますあるように思う。(小売業)
- ・ 価格、ニーズなどで、今まで以上の二極化を目立って感じる。(小売業)
- ・ 伊勢神宮の式年遷宮行事などが終わり、伊勢志摩への観光客が大幅に減った。メーカーからの仕入価格が上昇する一方で、得意先に値上げをお願いしている状況である。(小売業)
- ・ 大企業との賃金格差が多すぎるため、雇用時の給与に苦労する。資本金2千万以下の企業に対しての税率を15%以下にすべきと考える。(小売業)
- ・ 2013年は遷宮で大変忙しかったが、2015年1月に入って急に落ち込んだように感じる。(その他サービス業)

- ・ 外国人客が増加した。(その他サービス業)
- ・ 顧客が価値を認めた商品やサービスは、金額に関係なく、購入やサービス利用をする傾向にある。(その他サービス業)
- ・ 原材料高の中、品質の低下が目立つ。(その他サービス業)
- ・ 仕事量に対して人員が足りない。雇用が難しい。(その他サービス業)
- ・ 最近従業員の応募が少なくなっている(その他サービス業)
- ・ 消費増税の駆け込みの反動で、新規の設備投資件数が減少している。一方で、一件あたりの工事価格は上昇しており、太陽光発電など高額な設備を設置する傾向がみられる。(その他サービス業)
- ・ 介護報酬の改定により収入の減少は避けられない。過当競争が激化している。(その他サービス業)
- ・ 介護施設の増加によるのか、求人に対して応募がない。(その他サービス業)
- ・ 介護施設に対する行政の認識に問題がある。一律に基本料を下げるのではなくもっと内容を分析すべき。(その他サービス業)
- ・ 15年度からの介護報酬が大幅減少となり、事業継続にも影響がありそう。(その他サービス業)

【Memo】

【Memo】

**M/R** 株式会社三重銀総研